

令和2年度決算

統一的な基準による地方公会計

財務書類

若 桜 町

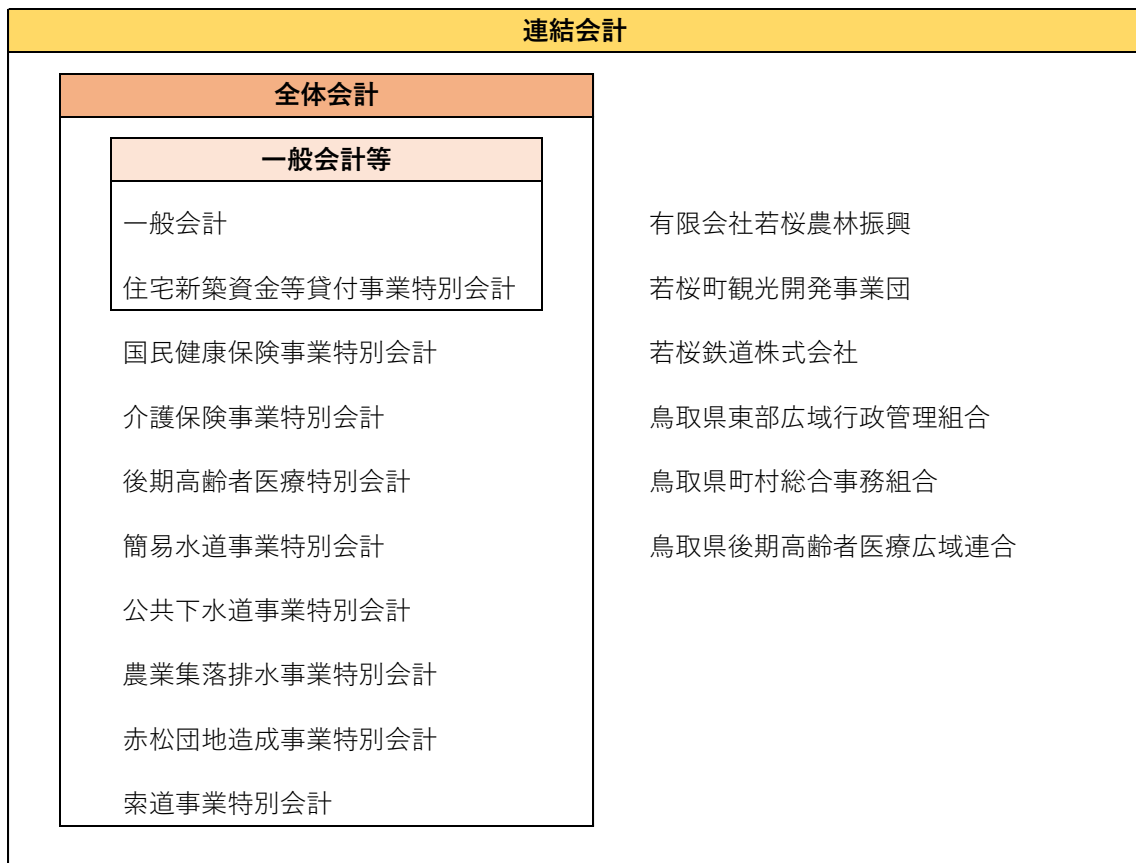
目 次

1. 作成範囲及び基準	1
①作成範囲	1
②作成基準	1
2. 財務書類の概要	2
①貸借対照表	2
②行政コスト計算書	4
③純資産変動計算書	6
④資金収支計算書	8
⑤財務書類の経年比較	10
3. 財務分析について	14
①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	15
②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	17
③持続可能性「財政に持続可能性があるか」	18
④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」	19
⑤自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」	19

1. 作成範囲及び基準

①作成範囲

令和2年度における財務書類は、「一般会計等」と公営企業・事業会計など特別会計を合わせた「全体会計」、若桜町に關係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※負担金及び補助金等による支出負担のある一部事務組合・広域連合は、全て比例連結の対象。

※第三セクター等については町の出資(出損を含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象。

第三セクター等で町の出資比率が25%以上50%未満の団体のうち、他地方公共団体が全部連結を行っていない場合は、比例連結の対象。

②作成基準

作成基準日は令和3年3月31日です。

出納整理期間(令和3年4月1日から5月31日まで)の入出金は、作成基準日まで終了したものとして取り扱います。

2. 財務書類の概要

①貸借対照表

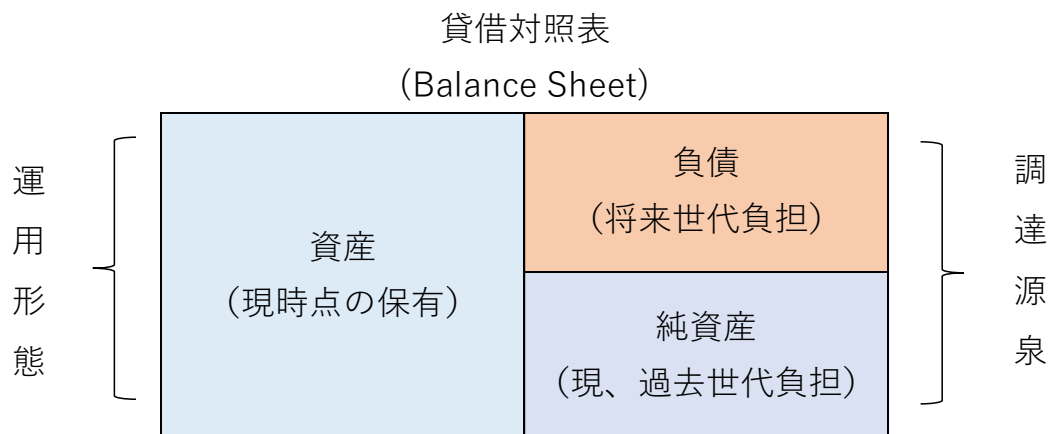
本町(一般会計等)においては、令和2年度時点で資産額が175.5億円、負債額が45.8億円あり、資産のうち約26%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は129.7億円あり、資産のうち約74%が現役世代の負担で形成されております。

前年度と比較すると、資産総額は▲約2.4億円減少しており、これは減価償却費を含む有形固定資産の減少▲約3.0億円と、財政調整基金の取崩し▲約0.6億円が主な要因です。

本年度の有形固定資産の減少率は約2.0%となっており、前年度の減少幅約3.1%と比較すると、減少率が約1.1%小さくなっています。これは、若桜町地域福祉センタードリーミー改修工事、若桜町農産物処理加工施設(精米加工施設)の新築などの投資的経費に係る支出が、前年度より約1.6億円増加しているためです。

また、負債総額は、約2.6億円増加しており、これは地方債(1年内償還予定地方債を含む)の増加約2.7億円が主な要因です。純資産総額は▲約5.0億円減少しています。

本年度も前年度と同様に、負債総額が増加し、純資産総額が減少しているため、将来世代の負担が増加する動きとなりました。



○令和2年度貸借対照表(一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,073,016,623	固定負債	3,876,096,304
有形固定資産	14,930,380,493	地方債	3,427,195,893
事業用資産	4,986,730,333	長期未払金	-
土地	1,250,811,339	退職手当引当金	430,408,219
立木竹	131,848,680	損失補償等引当金	-
建物	10,120,556,892	その他	18,492,192
建物減価償却累計額	-6,677,191,254	流動負債	705,244,614
工作物	514,710,976	1年内償還予定地方債	640,844,135
工作物減価償却累計額	-354,006,300	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,249,113
航空機	-	預り金	12,462,198
航空機減価償却累計額	-	その他	7,689,168
その他	-	負債合計	4,581,340,918
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,220,285,048
インフラ資産	9,797,696,685	余剰分(不足分)	-4,247,050,142
土地	285,440,517		
建物	106,040,773		
建物減価償却累計額	-81,841,472		
工作物	21,998,674,344		
工作物減価償却累計額	-12,967,063,029		
その他	1,711,717,016		
その他減価償却累計額	-1,333,565,168		
建設仮勘定	78,293,704		
物品	1,422,334,457		
物品減価償却累計額	-1,276,380,982		
無形固定資産	5,797,200		
ソフトウェア	5,797,200		
その他	-		
投資その他の資産	1,136,838,930		
投資及び出資金	150,901,000		
有価証券	33,750,000		
出資金	117,151,000		
その他	-		
投資損失引当金	-12,189,673		
長期延滞債権	108,755,456		
長期貸付金	5,864,000		
基金	883,960,098		
減債基金	-		
その他	883,960,098		
その他	-		
徴収不能引当金	-451,951		
流動資産	1,481,559,201		
現金預金	324,689,317		
未収金	9,653,907		
短期貸付金	180,000		
基金	1,147,088,425		
財政調整基金	1,011,757,425		
減債基金	135,331,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-52,448		
資産合計	17,554,575,824	純資産合計	12,973,234,906
		負債及び純資産合計	17,554,575,824

②行政コスト計算書

本町(一般会計等)においては、令和2年度の純経常行政コストが約 34.3 億円となっています。また資産の解体費用や除売却、災害復旧に係る費用等が約 6.2 億円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが約 40.6 億円となっております。

純経常行政コストは前年度と比較すると約 1.5%減少しています。これは、主に補助金や社会保障給付などの移転費用の減少によります。

また、純行政コスト(純経常行政コスト+臨時損益)は、前年度と比較すると約 11.2%増加しています。これは、その他(臨時損失)に新型コロナウイルス感染症対策事業に係る経費が約 5.1 億円発生しているためです。

行政コスト計算書
(Profit and Loss statement)

経常費用	会計年度ごとに繰り返し発生する費用 (継続的に発生)
経常収益	会計年度ごとに繰り返し発生する収入 (継続的に発生)
臨時損失	継続的に発生しない費用(災害など)
臨時利益	継続的に発生しない収入(証券売買益など)

合算

純行政コスト	会計年度における自治体運営コストの総額
--------	---------------------

○令和2年度行政コスト計算書(一般会計等)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

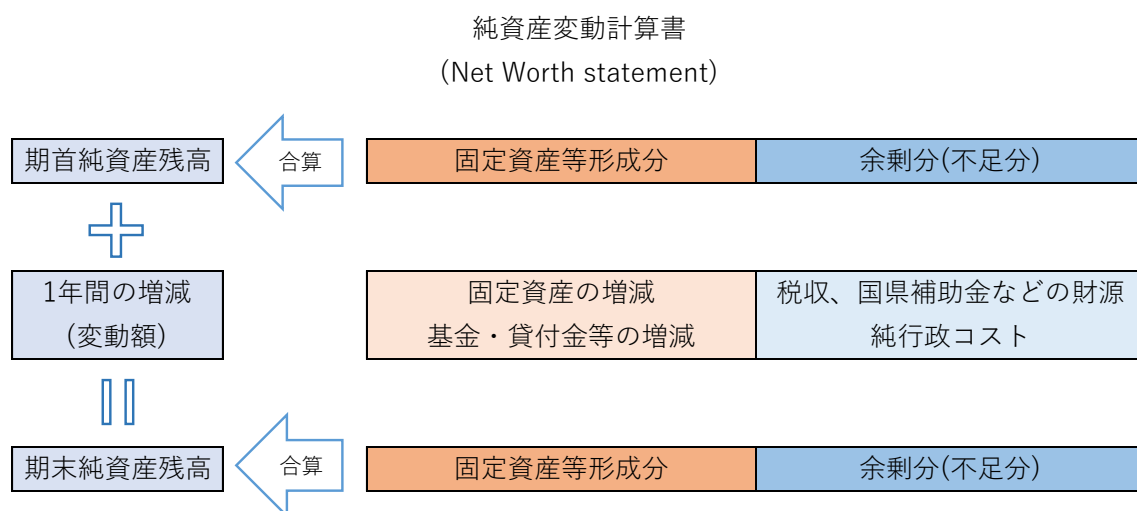
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	3,507,312,742
業務費用	2,485,799,182
人件費	781,430,389
職員給与費	575,475,054
賞与等引当金繰入額	44,249,113
退職手当引当金繰入額	-
その他	161,706,222
物件費等	1,651,790,486
物件費	681,794,993
維持補修費	190,122,289
減価償却費	779,873,204
その他	-
その他の業務費用	52,578,307
支払利息	13,472,877
徴収不能引当金繰入額	37,542
その他	39,067,888
移転費用	1,021,513,560
補助金等	460,848,837
社会保障給付	215,553,638
他会計への繰出金	342,977,523
その他	2,133,562
経常収益	72,398,989
使用料及び手数料	34,038,665
その他	38,360,324
純経常行政コスト	3,434,913,753
臨時損失	621,696,384
災害復旧事業費	104,272,300
資産除売却損	1,519,102
投資損失引当金繰入額	6,332,411
損失補償等引当金繰入額	-
その他	509,572,571
臨時利益	771,379
資産売却益	771,379
その他	-
純行政コスト	4,055,838,758

③純資産変動計算書

本町(一般会計等)においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和2年度の本年度差額が▲約 5.0 億円であり、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額も▲約 5.0 億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。



○令和2年度純資産変動計算書(一般会計等)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,476,085,860	17,540,460,305	-4,064,374,445	
純行政コスト(△)	-4,055,838,758		-4,055,838,758	
財源	3,554,515,528		3,554,515,528	
税収等	2,367,850,322		2,367,850,322	
国県等補助金	1,186,665,206		1,186,665,206	
本年度差額	-501,323,230		-501,323,230	
固定資産等の変動(内部変動)		-318,647,532	318,647,532	
有形固定資産等の増加		477,508,083	-477,508,083	
有形固定資産等の減少		-781,392,307	781,392,307	
貸付金・基金等の増加		74,126,147	-74,126,147	
貸付金・基金等の減少		-88,889,455	88,889,455	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,527,725	-1,527,725		
その他	1	-	1	
本年度純資産変動額	-502,850,954	-320,175,257	-182,675,697	
本年度末純資産残高	12,973,234,906	17,220,285,048	-4,247,050,142	

④資金収支計算書

本町(一般会計等)においては、令和2年度の業務活動収支が約 1.3 億円、投資活動収支が▲約 3.3 億円あり、業務活動・財務活動の黒字で投資活動の補填を行っていることが分かります。また財務活動収支は約 2.6 億円であり、令和2年度は借金である地方債等が増えたことを表しております。

前年度と比較すると、臨時収入が約 4.5 倍になっています。これは災害復旧事業及び新型コロナウイルス対策事業に充当した国・県からの補助金により、一時的に収入が増加しているためです。

資金収支計算書
(Cash Flow statement)

業務活動収支	業務に係る支出及び臨時で発生した支出
	業務に係る収入及び臨時で発生した収入
+	
投資活動収支	投資を目的とした支出(施設整備や貸付、基金積立金など)
	投資を目的とした収入(基金取崩や固定資産の売買収入など)
+	
財務活動収支	地方債償還などに係る支出
	地方債発行などに係る収入
本年度資金収支額	1年間の資金収支合計

○令和2年度資金収支計算書(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,725,995,236
業務費用支出	1,704,481,676
人件費支出	780,087,214
物件費等支出	871,917,282
支払利息支出	13,472,877
その他の支出	39,004,303
移転費用支出	1,021,513,560
補助金等支出	460,848,837
社会保障給付支出	215,553,638
他会計への繰出支出	342,977,523
その他の支出	2,133,562
業務収入	2,850,943,763
税収等収入	2,362,393,545
国県等補助金収入	418,273,747
使用料及び手数料収入	33,161,643
その他の収入	37,114,828
臨時支出	613,844,871
災害復旧事業費支出	104,272,300
その他の支出	509,572,571
臨時収入	620,833,148
業務活動収支	131,936,804
【投資活動収支】	
投資活動支出	550,384,333
公共施設等整備費支出	477,508,083
基金積立金支出	52,327,250
投資及び出資金支出	20,000,000
貸付金支出	549,000
その他の支出	-
投資活動収入	225,101,707
国県等補助金収入	147,558,311
基金取崩収入	70,124,568
貸付金元金回収収入	1,362,349
資産売却収入	771,380
その他の収入	5,285,099
投資活動収支	-325,282,626
【財務活動収支】	
財務活動支出	328,428,490
地方債償還支出	320,739,322
その他の支出	7,689,168
財務活動収入	588,919,000
地方債発行収入	588,919,000
その他の収入	-
財務活動収支	260,490,510
本年度資金収支額	67,144,688
前年度末資金残高	245,082,431
本年度末資金残高	312,227,119
前年度末歳計外現金残高	10,718,373
本年度歳計外現金増減額	1,743,825
本年度末歳計外現金残高	12,462,198
本年度末現金預金残高	324,689,317

⑤財務書類の経年比較

財務諸表(経年比較)

自治体名:若桜町
貸借対照表(BS)

会計:一般会計等
(単位:円)

科目名	令和2年度	前年比		令和元年度	平成30年度
		増減額	増減率		
【資産の部】					
固定資産	16,073,016,623	-263,313,257	-1.6%	16,336,329,880	16,808,124,798
有形固定資産	14,930,380,493	-303,830,349	-2.0%	15,234,210,842	15,720,285,495
事業用資産	4,986,730,333	32,282,968	0.7%	4,954,447,365	5,028,965,671
土地	1,250,811,339	509,984	0.0%	1,250,301,355	1,250,301,355
土地減損損失累計額	-	-	0.0%	-	-
立木竹	131,848,680	-	0.0%	131,848,680	131,848,680
立木竹減損損失累計額	-	-	0.0%	-	-
建物	10,120,556,892	272,396,404	2.8%	9,848,160,488	9,754,133,188
建物減価償却累計額	-6,677,191,254	-243,645,675	-3.8%	-6,433,545,579	-6,223,707,346
工作物	514,710,976	69,993,451	15.7%	444,717,525	426,000,339
工作物減価償却累計額	-354,006,300	-13,310,781	-3.9%	-340,695,519	-321,890,145
船舶	-	-	0.0%	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	0.0%	-	-
浮標等	-	-	0.0%	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	0.0%	-	-
航空機	-	-	0.0%	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	0.0%	-	-
その他	-	-	0.0%	-	-
その他減価償却累計額	-	-	0.0%	-	-
建設仮勘定	-	-53,660,415	-100.0%	53,660,415	12,279,600
インフラ資産	9,797,696,685	-343,227,415	-3.4%	10,140,924,100	10,614,406,666
土地	285,440,517	728,402	0.3%	284,712,115	283,851,426
建物	106,040,773	-	0.0%	106,040,773	96,431,343
建物減価償却累計額	-81,841,472	-2,032,985	-2.5%	-79,808,487	-76,425,930
工作物	21,998,674,344	89,474,000	0.4%	21,909,200,344	21,869,116,304
工作物減価償却累計額	-12,967,063,029	-427,450,366	-3.4%	-12,539,612,663	-12,112,871,597
その他	1,711,717,016	-	0.0%	1,711,717,016	1,711,876,085
その他減価償却累計額	-1,333,565,168	-56,994,590	-4.5%	-1,276,570,578	-1,173,348,095
建設仮勘定	78,293,704	53,048,124	210.1%	25,245,580	15,777,120
物品	1,422,334,457	-79,058,516	-5.3%	1,501,392,973	1,477,843,858
物品減価償却累計額	-1,276,380,982	86,172,614	6.3%	-1,362,553,596	-1,400,930,700
無形固定資産	5,797,200	-1,581,600	-21.4%	7,378,800	2,646,000
ソフトウェア	5,797,200	-1,581,600	-21.4%	7,378,800	2,646,000
その他	-	-	0.0%	-	-
投資その他の資産	1,136,838,930	42,098,692	3.8%	1,094,740,238	1,085,193,303
投資及び出資金	150,901,000	20,000,000	15.3%	130,901,000	130,901,000
有価証券	33,750,000	-	0.0%	33,750,000	33,750,000
満期保有目的有価証券	-	-	0.0%	-	-
満期保有目的以外の有価証券	33,750,000	-	0.0%	33,750,000	33,750,000
出資金	117,151,000	20,000,000	20.6%	97,151,000	97,151,000
その他	-	-	0.0%	-	-
投資損失引当金	-12,189,673	-6,332,411	-108.1%	-5,857,262	-3,639,491
長期延滞債権	108,755,456	-11,458,476	-9.5%	120,213,932	124,151,932
長期貸付金	5,864,000	-605,000	-9.4%	6,469,000	5,364,000
基金	883,960,098	39,244,682	4.6%	844,715,416	830,031,012
減価基金	-	-	0.0%	-	-
その他	883,960,098	39,244,682	4.6%	844,715,416	830,031,012
その他	-	-	0.0%	-	-
徴収不能引当金	-451,951	1,249,897	73.4%	-1,701,848	-1,615,150
流動資産	1,481,559,201	19,823,844	1.4%	1,461,735,357	1,571,915,116
現金預金	324,689,317	68,888,513	26.9%	255,800,804	249,371,405
未収金	9,653,907	7,753,684	408.0%	1,900,223	1,727,272
短期貸付金	180,000	180,000	-	-	317,000
基金	1,147,088,425	-57,042,000	-4.7%	1,204,130,425	1,320,580,425
財政調整基金	1,011,757,425	-57,192,000	-5.4%	1,068,949,425	1,185,549,425
減価基金	135,331,000	150,000	0.1%	135,181,000	135,031,000
棚卸資産	-	-	0.0%	-	-
その他	-	-	0.0%	-	-
徴収不能引当金	-52,448	43,647	45.4%	-96,095	-80,988
繰延資産	-	-	0.0%	-	-
資産合計	17,554,575,824	-243,489,413	-1.4%	17,798,065,237	18,380,039,914
【負債の部】					
固定負債	3,876,096,304	88,937,684	2.3%	3,787,158,620	3,826,913,598
地方債	3,427,195,893	100,842,820	3.0%	3,326,353,073	3,339,547,351
長期未払金	-	-	0.0%	-	-
退職手当引当金	430,408,219	-4,215,968	-1.0%	434,624,187	487,366,247
損失補償等引当金	-	-	0.0%	-	-
その他	18,492,192	-7,689,168	-29.4%	26,181,360	-
流動負債	705,244,614	170,423,857	31.9%	534,820,757	391,528,418
1年内償還予定地方債	640,844,135	167,336,857	35.3%	473,507,278	334,068,009
未払金	-	-	0.0%	-	-
未払費用	-	-	0.0%	-	-
前受金	-	-	0.0%	-	-
前受収益	-	-	0.0%	-	-
賞与等引当金	44,249,113	1,343,175	3.1%	42,905,938	43,246,957
預り金	12,462,198	1,743,825	16.3%	10,718,373	14,213,452
その他	7,689,168	-	0.0%	7,689,168	-
負債合計	4,581,340,918	259,361,541	6.0%	4,321,979,377	4,218,442,016
【純資産の部】					
固定資産等形成分	17,220,285,048	-320,175,257	-1.8%	17,540,460,305	18,129,022,223
剰余分(不足分)	-4,247,050,142	-182,675,697	-4.5%	-4,064,374,445	-3,967,424,325
他団体出資等分	-	-	0.0%	-	-
純資産合計	12,973,234,906	-502,850,954	-3.7%	13,476,085,860	14,161,597,898
負債及び純資産合計	17,554,575,824	-243,489,413	-1.4%	17,798,065,237	18,380,039,914

財務諸表(経年比較)

自治体名:若桜町
行政コスト計算書(PL)

会計:一般会計等
(単位:円)

科目名	令和2年度	前年比		令和元年度	平成30年度
		増減額	増減率		
経常費用	3,507,312,742	-113,344,900	-3.1%	3,620,657,642	3,449,416,329
業務費用	2,485,799,182	-2,031,123	-0.1%	2,487,830,305	2,291,908,186
人件費	781,430,389	29,029,365	3.9%	752,401,024	701,819,276
職員給与費	575,475,054	-85,983,705	-13.0%	661,458,759	610,329,204
賞与等引当金繰入額	44,249,113	1,343,175	3.1%	42,905,938	43,246,957
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-	-
その他	161,706,222	113,669,895	236.6%	48,036,327	48,243,115
物件費等	1,651,790,486	-33,168,079	-2.0%	1,684,958,565	1,551,138,820
物件費	681,794,993	-60,847,580	-8.2%	742,642,573	675,674,231
維持補修費	190,122,289	79,276,734	71.5%	110,845,555	34,100,765
減価償却費	779,873,204	-51,597,233	-6.2%	831,470,437	841,363,824
その他	-	-	0.0%	-	-
その他の業務費用	52,578,307	2,107,591	4.2%	50,470,716	38,950,090
支払利息	13,472,877	-3,732,801	-21.7%	17,205,678	20,835,314
徴収不能引当金繰入額	37,542	-85,607	-69.5%	123,149	203,061
その他	39,067,888	5,925,999	17.9%	33,141,889	17,911,715
移転費用	1,021,513,560	-111,313,777	-9.8%	1,132,827,337	1,157,508,143
補助金等	460,848,837	-130,986,065	-22.1%	591,834,902	614,845,527
社会保障給付	215,553,638	-12,262,405	-5.4%	227,816,043	223,042,482
他会計への繰出金	342,977,523	30,308,409	9.7%	312,669,114	318,621,334
その他	2,133,562	1,626,284	320.6%	507,278	998,800
経常収益	72,398,989	-61,598,832	-46.0%	133,997,821	90,725,790
使用料及び手数料	34,038,665	-2,553,589	-7.0%	36,592,254	36,496,965
その他	38,360,324	-59,045,243	-60.6%	97,405,567	54,228,825
純経常行政コスト	3,434,913,753	-51,746,068	-1.5%	3,486,659,821	3,358,690,539
臨時損失	621,696,384	460,726,195	286.2%	160,970,189	136,637,166
災害復旧事業費	104,272,300	-53,397,881	-33.9%	157,670,181	136,637,159
資産除売却損	1,519,102	436,865	40.4%	1,082,237	7
投資損失引当金繰入額	6,332,411	4,114,640	185.5%	2,217,771	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-	-
その他	509,572,571	509,572,571	-	-	-
臨時利益	771,379	88,481	13.0%	682,898	4,210,243
資産売却益	771,379	88,481	13.0%	682,898	-
その他	-	-	0.0%	-	4,210,243
純行政コスト	4,055,838,758	408,891,646	11.2%	3,646,947,112	3,491,117,462

財務諸表(経年比較)

自治体名: 若桜町

会計: 一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位: 円)

科目名	令和2年度	前年比		令和元年度	平成30年度
		増減額	増減率		
前年度末純資産残高	13,476,085,860	-685,512,038	-4.8%	14,161,597,898	14,910,444,878
純行政コスト(△)	-4,055,838,758	-408,891,646	-11.2%	-3,646,947,112	-3,491,117,462
財源	3,554,515,528	592,794,049	20.0%	2,961,721,479	2,751,088,168
税金等	2,367,850,322	101,190,986	4.5%	2,266,659,336	2,260,350,642
国県等補助金	1,186,665,206	491,603,063	70.7%	695,062,143	490,737,526
本年度差額	-501,323,230	183,902,403	26.8%	-685,225,633	-740,029,294
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-	-
(内部変動) 固定資産等形成分	-318,647,532	269,627,980	45.8%	-588,275,512	-405,455,754
(内部変動) 余剰分(不足分)	318,647,532	-269,627,980	-45.8%	588,275,512	405,455,754
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-	-
固定資産の増加 固定資産等形成分	477,508,083	126,010,854	35.8%	351,497,229	429,366,905
固定資産の増加 余剰分(不足分)	-477,508,083	-126,010,854	-35.8%	-351,497,229	-429,366,905
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-	-
固定資産の減少 固定資産等形成分	-781,392,307	51,160,369	6.1%	-832,552,676	-843,011,641
固定資産の減少 余剰分(不足分)	781,392,307	-51,160,369	-6.1%	832,552,676	843,011,641
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-	-
貸付金・基金の増加 固定資産等形成分	74,126,147	12,503,351	20.3%	61,622,796	37,120,938
貸付金・基金の増加 余剰分(不足分)	-74,126,147	-12,503,351	-20.3%	-61,622,796	-37,120,938
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-	-
貸付金・基金の減少 固定資産等形成分	-88,889,455	79,953,406	47.4%	-168,842,861	-28,931,956
貸付金・基金の減少 余剰分(不足分)	88,889,455	-79,953,406	-47.4%	168,842,861	28,931,956
資産評価差額	-	-	0.0%	-	-
無償所管換等	-1,527,725	-1,241,319	-433.4%	-286,406	-8,817,685
他団体出資等分の増加	-	-	0.0%	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	0.0%	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-	-
その他	1	-	0.0%	1	-1
本年度純資産変動額	-502,850,954	182,661,084	26.6%	-685,512,038	-748,846,980
本年度末純資産残高	12,973,234,906	-502,850,954	-3.7%	13,476,085,860	14,161,597,898

財務諸表(経年比較)

自治体名:若桜町
資金収支計算書(CF)

会計:一般会計等
(単位:円)

科目名	令和2年度	前年比		令和元年度	平成30年度
		増減額	増減率		
【業務活動収支】					
業務支出	2,725,995,236	-63,376,427	-2.3%	2,789,371,663	2,599,867,290
業務費用支出	1,704,481,676	47,937,350	2.9%	1,656,544,326	1,442,359,147
人件費支出	780,087,214	27,345,171	3.6%	752,742,043	695,583,138
物件費等支出	871,917,282	18,429,154	2.2%	853,488,128	708,127,186
支払利息支出	13,472,877	-3,732,801	-21.7%	17,205,678	20,835,314
その他の支出	39,004,303	5,895,826	17.8%	33,108,477	17,813,509
移転費用支出	1,021,513,560	-111,313,777	-9.8%	1,132,827,337	1,157,508,143
補助金等支出	460,848,837	-130,986,065	-22.1%	591,834,902	614,845,527
社会保障給付支出	215,553,638	-12,262,405	-5.4%	227,816,043	223,042,482
他会計への繰出支出	342,977,523	30,308,409	9.7%	312,669,114	318,621,334
その他の支出	2,133,562	1,626,284	320.6%	507,278	998,800
業務収入	2,850,943,763	39,446,292	1.4%	2,811,497,471	2,777,363,484
税収等収入	2,362,393,545	95,843,750	4.2%	2,266,549,795	2,259,924,375
国県等補助金収入	418,273,747	-42,137,455	-9.2%	460,411,202	433,898,523
使用料及び手数料収入	33,161,643	-2,480,826	-7.0%	35,642,469	36,387,765
その他の収入	37,114,828	-11,779,177	-24.1%	48,894,005	47,152,821
臨時支出	613,844,871	456,174,690	289.3%	157,670,181	136,637,159
災害復旧事業費支出	104,272,300	-53,397,881	-33.9%	157,670,181	136,637,159
その他の支出	509,572,571	509,572,571	-	-	-
臨時収入	620,833,148	481,445,152	345.4%	139,387,996	25,956,000
業務活動収支	131,936,804	128,093,181	3332.6%	3,843,623	66,815,035
【投資活動収支】					
投資活動支出	550,384,333	211,775,750	62.5%	338,608,583	462,277,600
公共施設等整備費支出	477,508,083	164,456,694	52.5%	313,051,389	429,366,905
基金積立金支出	52,327,250	28,170,056	116.6%	24,157,194	16,430,695
投資及び出資金支出	20,000,000	20,000,000	-	-	-
貸付金支出	549,000	-851,000	-60.8%	1,400,000	16,480,000
その他の支出	-	-	0.0%	-	-
投資活動収入	225,101,707	2,081,949	0.9%	223,019,758	56,100,095
国県等補助金収入	147,558,311	52,295,366	54.9%	95,262,945	30,883,003
基金取崩収入	70,124,568	-55,799,050	-44.3%	125,923,618	9,282,422
貸付金元金回収収入	1,362,349	212,054	18.4%	1,150,295	15,934,670
資産売却収入	771,380	88,480	13.0%	682,900	-
その他の収入	5,285,099	5,285,099	-	-	-
投資活動収支	-325,282,626	-209,693,801	-181.4%	-115,588,825	-406,177,505
【財務活動収支】					
財務活動支出	328,428,490	-10,214,830	-3.0%	338,643,320	313,912,176
地方債償還支出	320,739,322	-13,328,686	-4.0%	334,068,008	313,912,176
その他の支出	7,689,168	3,113,856	68.1%	4,575,312	-
財務活動収入	588,919,000	128,606,000	27.9%	460,313,000	641,238,000
地方債発行収入	588,919,000	128,606,000	27.9%	460,313,000	641,238,000
その他の収入	-	-	0.0%	-	-
財務活動収支	260,490,510	138,820,830	114.1%	121,669,680	327,325,824
本年度資金収支額	67,144,688	57,220,210	576.6%	9,924,478	-12,036,646
前年度末資金残高	245,082,431	9,924,478	4.2%	235,157,953	247,194,599
本年度末資金残高	312,227,119	67,144,688	27.4%	245,082,431	235,157,953
前年度末歳計外現金残高	10,718,373	-3,495,079	-24.6%	14,213,452	15,537,377
本年度歳計外現金増減額	1,743,825	5,238,904	149.9%	-3,495,079	-1,323,925
本年度末歳計外現金残高	12,462,198	1,743,825	16.3%	10,718,373	14,213,452
本年度末現金預金残高	324,689,317	68,888,513	26.9%	255,800,804	249,371,405

3. 財務分析について

作成した財務書類から算出した財務指標を基に、経年比較を行います。分析は「一般会計等」の区分に焦点を当てています。各年度の人口情報は、1月1日時点の数値になります。

・指標一覧

指標一覧

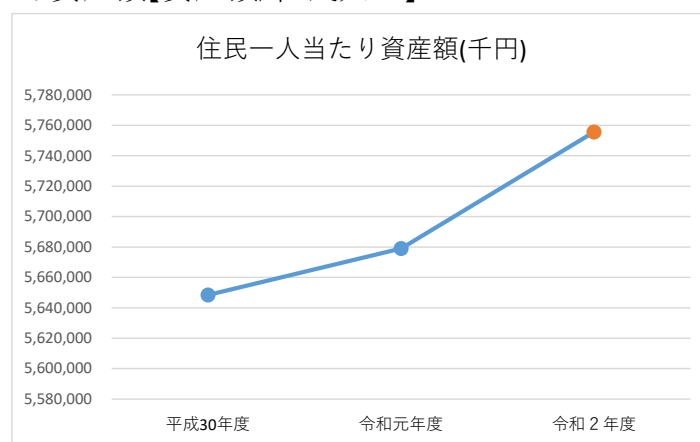
自治体名:若桜町
会計:一般会計等

(単位:円)

指標		令和2年度	令和元年度	平成30年度
資産の状況	住民一人当たり資産額	5,755,599	5,679,025	5,648,445
	歳入額対資産比率	3.87	4.60	4.90
	有形固定資産減価償却率	63.3%	62.0%	60.3%
資産と負債の比率	純資産比率	73.9%	75.7%	77.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	27.2%	24.9%	23.4%
負債の状況	住民一人当たり負債額	1,502,079	1,379,062	1,296,387
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-197,670,263	-196,305,948	-311,378,883
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	1,329,783	1,163,672	1,072,870
受益者負担の状況	受益者負担の割合	2.1%	3.7%	2.6%

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1.住民一人当たり資産額【資産額/住民人口】

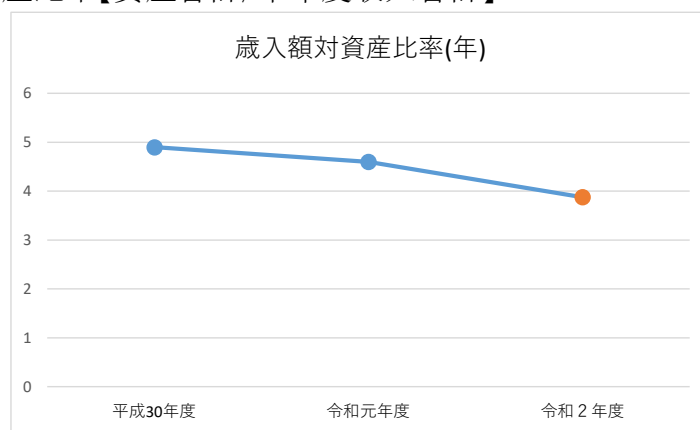


本町においては、令和2年度末時点で 5,756 千円となっています。

過去3年間では、増加傾向にあります。3年間に渡って資産総額は減少していますが、それ以上に人口の減少割合が大きいからです。

この指標は数値が大きいほど、町が多くのサービスを住民へ提供していると言えますが、同時に、将来必要な更新コストの規模が大きいとも言えます。施設の統廃合や再配置等を通して、適切な資産規模を模索することが必要と言えます。

2.歳入額対資産比率【資産合計/本年度収入合計】



本町においては、令和2年度時点で 3.9 年となっています。

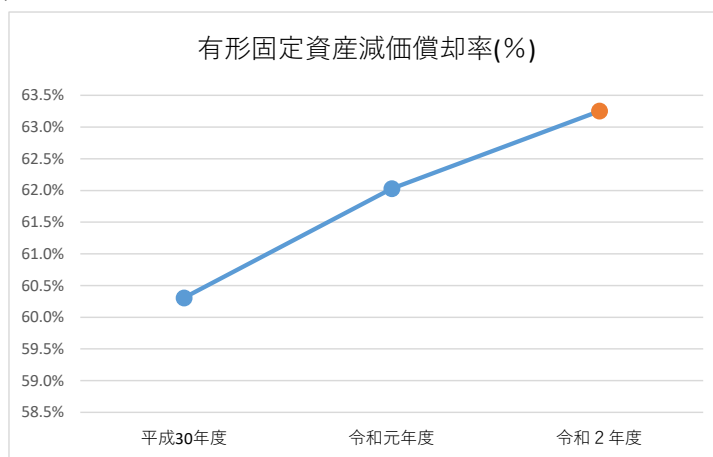
この指標が大きいほど、建物やインフラ施設などの維持補修費や更新に係る財政の負担が大きくなると言えます。

本町においては、過去3年間続けて減少しています。特に、令和元年度から令和2年度にかけては▲0.7年と大幅に減少しています。これは、資産総額の減少の影響もありますが、特に新型コロナウイルス対策事業の財源として、国庫支出金・県支出金の収入が一時的に増大していることによります。

3.有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

・経年比較



・勘定科目別の明細

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	前年度 有形固定資産 減価償却率	増減 (%)
建物（事業用）	10,120,556,892	6,677,191,254	66.0%	65.3%	0.6%
工作物（事業用）	514,710,976	354,006,300	68.8%	76.6%	-7.8%
建物（インフラ）	106,040,773	81,841,472	77.2%	75.3%	1.9%
道路（町道・農道・林道）	18,914,378,387	10,841,788,713	57.3%	55.6%	1.7%
橋梁（公共工作物）	2,019,836,463	1,375,835,906	68.1%	66.7%	1.4%
公園（公共工作物）	678,587,850	579,448,109	85.4%	83.6%	1.8%
防火水槽（公共工作物）	150,075,440	136,726,291	91.1%	89.7%	1.4%
その他のインフラ資産	1,947,513,220	1,366,829,178	70.2%	67.0%	3.1%
物品	1,420,594,076	1,276,380,982	89.8%	90.9%	-1.0%
合計	35,872,294,077	22,690,048,205	63.3%	62.0%	1.2%

本町においては、令和2年度時点で63.3%となっています。この指標が大きいほど、建物やインフラ施設の老朽化が進行しています。

過去3年間に於いて、この指標は上昇し続けており、特に公園や防火水槽、物品において老朽化が進んでいます。

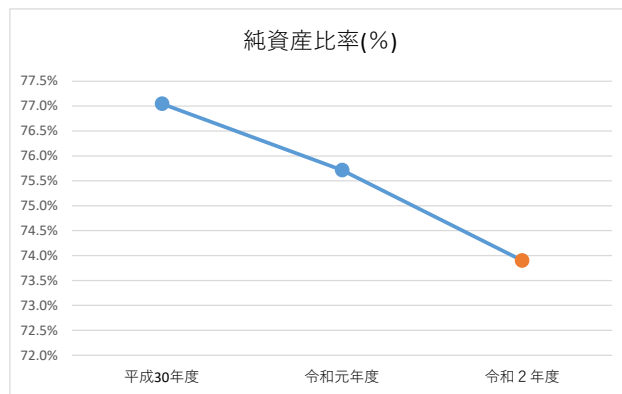
前年度と比較すると、建物の新築、施設改修等により、老朽化に歯止めをかけた一方で、道路（町道・農道・林道）やその他インフラ資産（防災行政無線設備や携帯基地局等）の老朽化が進行しています。

施設の老朽化による将来の財政負担を鑑み、公共施設マネジメントに関する方針を定めた、公共施設等総合管理計画を令和2年度に改訂しています。この計画では、建物やインフラ施設などの施設全般に関する方針を定めています。今後は、未策定分野の個別施設計画（長寿命化計画等）を順次策定し、公共施設マネジメントを加速させる必要があります。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率【純資産合計/資産合計】

・経年比較



本町においては、令和2年度時点で73.9%となっています。この指標は、若桜町が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。

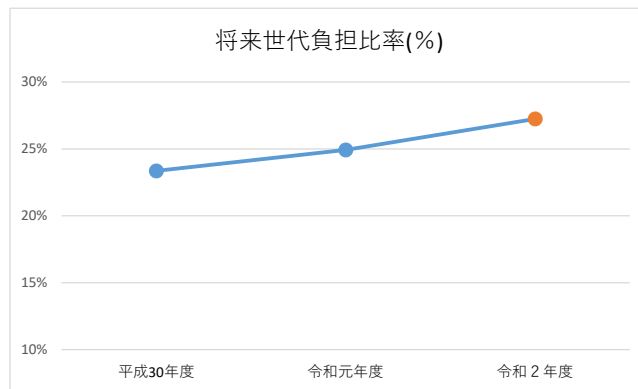
過去3年間に於いて、純資産総額と資産総額のどちらも減少を続けています。純資産比率も減少を続けているため、純資産総額の減少割合の方が大きいことがわかります。

純資産総額は過去及び現世代が蓄積してきた資源を表します。直近3年での財政運営の結果、将来世代への負担が大きくなっていることが読み取れます。

2.社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

【 $\text{地方債} / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$ 】

・経年比較



本町の将来世代負担比率は27.2%となっています。この指標は有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表しています。

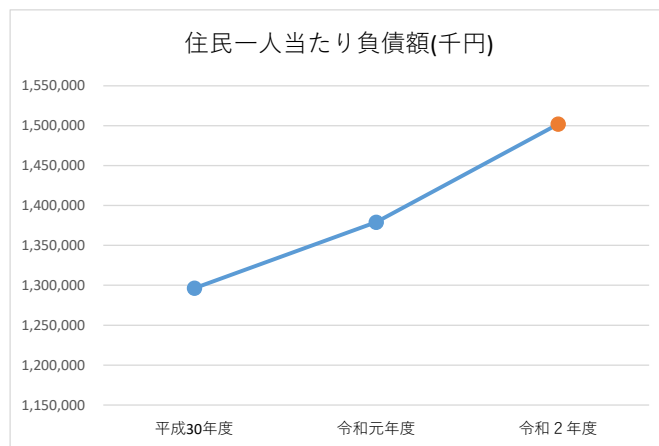
過去3年間に於いて、この指標は上昇を続けています。これは、地方債残高が増加し続ける一方で、有形固定資産残高は減少を続けているためです。

将来世代への負担が増え続けている状況であるため、地方債の償還スケジュールの見直し、資産規模の最適化などが求められます。

③持続可能性「財政に持続可能性があるか」

1.住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】

・経年比較



本町においては、令和2年度時点で 1,502 千円となっています。この指標は、負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しています。

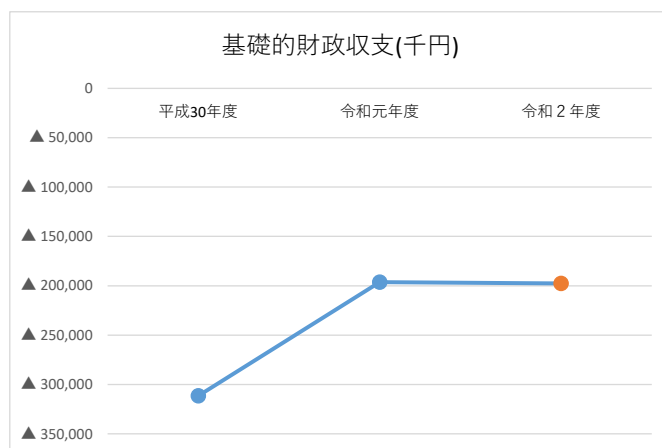
過去3年間に於いて、この金額は増加し続けています。負債総額は増加し、人口は減少を続けているため、この指標は今後も増加することが見込まれます。

負債の増加と人口の減少は、人口規模の小さい団体においては、深刻な問題であるため、この指標の推移には今後も注目する必要があります。

2.基礎的財政収支(一般会計等)

【業務活動収支(支払利息を除く)＋投資活動収支(基金収支を除く)】

・経年比較



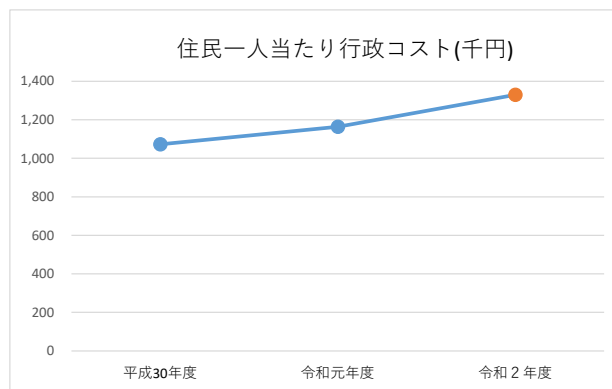
業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金収支を除く)の合計額で計算されます。本町においては、▲197,670 千円の赤字となっており、これは投資活動に係る支出を業務活動収支だけでは賄えず、起債による収入で賄っていることによります。

過去3年間に於いて、赤字が続いています。前年度とほぼ同水準となっており、地方債に依存する財政状態が続いています。

④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】

・経年比較



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。本町において令和2年度においては、1,330千円となっています。

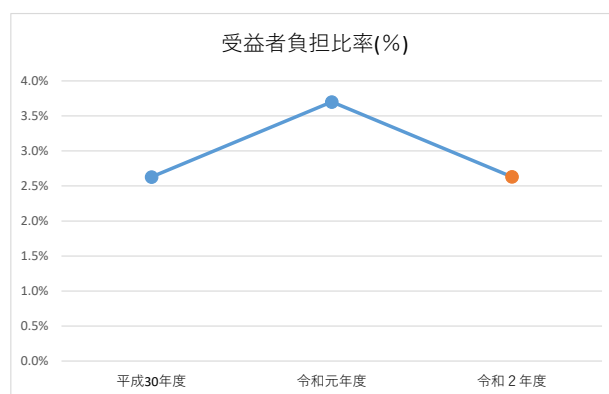
過去3年間に於いて、この金額は増加を続けており、令和2年度は突出して増加しています。これは、新型コロナウイルス対策に係る経費による増加が原因です。

現在、高齢化が社会的な問題となっており、行政コストのうち社会保障給付に係る費用が増大する見込みにあります。これらの財源を確保するためにも、物件費等(維持補修費や外注費など)の効率化を検討することが重要だと言えます。

⑤自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

・経年比較



経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。本町においては、2.1%となっています。この指標は過去3年間を通して、2%~5%を推移しています。

受益者負担の割合が低いことは、住民サービスが手厚いと言えます。しかし、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては、世代間の公平性に問題があると考えられます。少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要だと言えます。